

平成26年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府26-29(政策6-施策①))

政策名	地方分権改革の推進					
施策名	地方分権改革に関する施策の推進					
施策の概要	地方分権改革に関する施策を推進する					
達成すべき目標	地方分権改革を推進するための基本的な政策に関する施策の実施及び普及啓発を推進する					
施策の予算額・執行額等	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	—	—	39	40
		補正予算(b)	—	—	—	—
		繰越し等(c)	—	—	—	—
		合計(a+b+c)	—	—	39	—
執行額(百万円)	—	—	39	—		
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	<p>第186回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説(関係部分)「自主性と自立性を高めることで、個性豊かな地方が生まれます。一次内閣で始めた第二次地方分権改革の集大成として、地方に対する権限移譲や規制緩和を進めます。」</p> <p>第189回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説(関係部分)「地方分権でも、霞が関が主導する従来のスタイルを根本から改め、地方の発意による、地方のための改革を進めてまいります。地方からの積極的な提案を採用し、農地転用などの権限を移譲します。」</p>					

測定指標	地方分権改革推進室HPへのアクセス件数	基準値	実績値					目標値	達成
		25年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度	達成
		251,911	—	—	—	251,911	368,558	前年度以上	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	前年度以上	—	
	地方分権改革推進室Facebookページの「いいね!」の数(増加数)	基準値	実績値					目標値	達成
		25年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度	達成
		268	—	—	—	268	868	前年度以上	
	年度ごとの目標	—	—	—	—	—	前年度以上	—	
	地方分権改革推進室Twitterのフォロワー数(増加数)	基準値	実績値					目標値	達成
		25年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度	達成
		1,514	—	—	—	1,514	4,772	前年度以上	
	年度ごとの目標	—	—	—	—	—	前年度以上	—	
	法律等の内容の全都道府県及び指定都市への通知の発出及び説明会の開催	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		—	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	—	達成
		—	—	—	実施	実施	実施	実施	
年度ごとの目標	—	—	—	実施	実施	実施	—		

目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 目標達成
	<p>・『地方分権改革推進室HPへのアクセス件数』については、368,558件を記録し、前年度と比較して約10万件以上上回る結果になった。</p> <p>・『地方分権改革推進室Facebookページの「いいね!」の数』及び『地方分権改革推進室Twitterのフォロワー数』については、それぞれ868件、4,772件増加し、前年度と比較してそれぞれ約4倍となった。</p> <p>・『法律等の内容の全都道府県及び指定都市への通知の発出及び説明会の開催』については、都道府県・指定都市等の分権担当者を対象とした説明会を開催し、必要な情報提供・説明を行い、加えて、管内市町村への周知を依頼した。</p> <p>具体的には、第4次一括法などについて、『地方自治法の一部を改正する法律』及び「第4次一括法」に関する説明会(平成26年6月10日 東京グリーンパレス)を、平成26年度の地方からの提案等に関する対応方針等について、「都道府県・指定都市地方分権改革担当課長会議」(平成27年2月12日 中央合同庁舎4号館)をそれぞれ開催した。</p> <p>したがって、施策は「目標達成」と判断した。</p>

評価結果	施策の分析	<p>・26年8月に当室HPのリニューアルを行った。トップページの見直しを含めた閲覧者に使いやすいサイト構成への改善、地方分権改革データのアーカイブ化、「分権クローズアップ」「地方分権改革の旗手」コーナーなどのコンテンツの充実、キーワード設定などによる検索エンジンの検索上位化、地方分権リンク集の開設による地方公共団体HPとの相互リンク化を行ったことなどから、HPのアクセス数増加につながったと考えられる。</p> <p>・地方分権改革推進室Facebook及びTwitterについては、当室からそれぞれ119件の投稿、236件のツイートを行い、情報発信に努めた。また、他の地方創生担当部局や地方公共団体のソーシャルメディアと相互にフォローし合い、互いに地方分権情報を発信したことが、「いいね!」及びフォロワー数の増加につながったと考えられる。</p> <p>・平成26年より地方からの改革提案を求める提案募集方式を導入したこともあり、地方との情報交換、意思疎通がこれまで以上に重要性を増している。このため説明会において、十分な時間を確保し、きめ細やかな説明に努めたところ。 なお、平成26年の提案募集においては、495件について実現・対応するなど、着実な成果を挙げた。</p> <p>・また、6月には安倍総理臨席の下、初めて「地方分権改革シンポジウム～個性を活かし自立した地方をつくる～」を開催した。参加者のアンケートをみると、プログラムの全てで、8割近い参加者が「大変良かった・よかった」と回答しており、地方分権改革の推進に有効であったと考えられる。</p> <p>・以上のように、地方分権改革の成果に関する情報発信等を充実することにより、地方分権改革に関心を持つ国民は確実に増加しているものとする。</p>
	次期目標等への反映の方向性	<p>【施策】 地方分権改革の成果を効果的に情報発信することが重要であることから、ソーシャルメディアなど情報の受け手に直接働きかける媒体を活用しながら、地方の現場の優れた取組を当室HPにおいて発信し、地方分権改革をより一層前進させる。 提案募集に係る取組については地方公共団体の参画が重要であることから、きめ細かな情報提供に努める。</p> <p>【測定指標】 引き続き、関係地方自治体に対し、適宜・適切に情報発信等を行うこと及び近年情報発信の主要なツールとなっているHPのアクセス件数、Twitterのフォロワー数及びFacebookページの「いいね!」の数を次期目標の測定指標とする。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	-
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<p>・「個性を活かし自立した地方をつくる ～地方分権改革の総括と展望～」(平成26年6月24日地方分権改革有識者会議決定)</p> <p>・地方分権改革推進室HP http://www.cao.go.jp/bunken-suishin/</p> <p>・地方分権改革推進室Facebookページ https://ja-jp.facebook.com/cao.bunken</p> <p>・地方分権改革推進室Twitter https://twitter.com/cao_bunken</p>
---------------------------	--

担当部局名	地方分権改革推進室	作成責任者名	参事官 小宮 大一郎	政策評価実施時期	平成27年8月
-------	-----------	--------	---------------	----------	---------